

## 2026年「IR活動の実態調査」結果まとまる

一般社団法人 日本IR協議会(会長:手代木 功 塩野義製薬 代表取締役会長兼社長 CEO)はこの度、第33回「IR活動の実態調査」の結果をまとめました。調査は全上場会社(4,088社)を対象に、2026年2月9日から3月25日まで実施し、948社から回答を得ました(回収率23.2%)。

### 調査結果の要約

今年の調査では、資本政策・非財務資本・事業ポートフォリオマネジメント、電子媒体を利用した情報開示、生成AIのIRへの活用、IR活動の効果測定などに焦点を当てました。今回の結果を総括すると、上場企業のIR意識はさらに向上し、投資家との接点を増やすための活動が進んでいると言えます。主な結果は以下の通りです。

#### 【IR専任部署の設置や人員強化が進む】

過半数の企業がIR専任部署を設置しており、IR専任者の数も増加しています。専任者・兼任者の外部採用も増えており、IR体制の人員強化が進んでいます。

#### 【上場企業のIRに対する意識は向上し、資本コストを踏まえて資本政策を公表する企業が増加】

東京証券取引所からの「資本コストや株価を意識した経営」の要請によって、経営トップを中心にIRに対する意識が高まっています。一連の対応状況も現状分析や検討の段階から、取組みの開示や実行の段階に移行する企業が増えています。また、資本コストを踏まえて資本政策を公表する企業も増えています。

#### 【SNSの活用が進展、英文開示・オンライン化も進む】

電子媒体を利用した情報開示については、SNSの活用が進展している結果となりました。英文開示やIR活動のオンライン化・ウェブ上での開示も進んでいます。

#### 【生成AIを活用する企業が大幅に増加】

IR活動に生成AIを活用する企業が大幅に増加しています。一方で、情報の正確性やセキュリティ面の懸念が課題にあげられています。

#### 【IR活動の効果測定の指標は「株主構成」が最大割合だが、株式関連指標を利用する企業が増加】

IR活動の効果測定では、指標として「株主構成」が最大割合となりましたが、「時価総額」や「PBR」など株式関連指標を利用する企業が増加しています。

問い合わせ先: 一般社団法人 日本IR協議会  
電話:03-5259-2676 FAX:03-5259-2677  
専務理事:佐藤 淑子、客員研究員:古賀 裕也

\*日本IR協議会とは・・・1993年設立のIR普及を目的とする非営利団体。2026年3月31日現在の会員数は733で、研修活動、情報発信活動などを行っている。URL:<https://www.jira.or.jp/>

2026年5月14日

## ●IR活動の実施状況 — 実施企業は約97%と極めて高い水準

全回答企業948社のうち、IR活動を「実施している」との回答は、917社・96.7%（前回は全回答企業962社のうち916社・95.2%）で、極めて高い水準を維持した。

## ■IR活動の体制 — 担当は「独立した専任部署」が最大

IR実施企業においては、IR業務の担当部署は、「独立した専任部門が担当する」との回答が50.4%（前回49.1%）、「独立した専任部門はないが、IR専任者を置いている」が、29.2%（同28.6%）とやや増加した。実際のIR担当部門を聞くと、「独立したIR専任部門」が39.7%（同37.8%）で最大となり、割合もやや増加した。

## ■IR担当部門長の役職・キャリアアップ — IR担当部門長経験者のその後の役職は「執行役又は執行役員」が最大に

IR活動の体制として、「独立した専任部門が担当」又は「独立した専任部門はないが、IR専任者を置いている」と回答した企業に、IR担当部門長の役職を聞くと、「室長・部長クラス」が54.0%（前回55.9%）と最大で、「執行役又は執行役員」が26.4%（同25.2%）、「取締役」が15.5%（同13.5%）と続いた。IR担当部門長経験者がその後についた役職を聞くと、「執行役又は執行役員」が28.6%（同28.4%）と最大となった。

## ■IR担当部門の社内での権限・立場 — IR担当部門の権限が増していることがうかがえる

IR実施企業に、IR担当部門の社内での権限・立場を聞くと、「社内の各部門の情報を集約し、責任をもって開示できる立場にある」が89.0%（前回87.6%）と最大で、それ以外の4つの選択肢も60%以上の高い割合となった。5つの選択肢のうち4つで前回よりも割合が増加し、IR担当部門の権限が増しているようだ。

## ■IR専任者、IR兼任者の概要 — IR専任者を外部採用する企業の割合が増加

IR実施企業で、IR専任者がいる企業は62.1%（前回60.9%）、IR兼任者のいる企業は72.8%（同73.7%）であった。また、前回と比べ、IR専任者・兼任者の人数が増えた企業の割合は、それぞれ17.0%（同14.8%）、17.3%（同18.6%）とやや増加傾向にあるようだ。

IR担当者の平均実務経験年数は、この設問に回答した企業数を100%とすると、5年未満がIR専任者の59.5%（同63.2%）、IR兼任者の65.0%（同66.7%）を占めた。さらに44.1%（同40.2%）の企業が、IR専任者及びIR兼任者の外部からの採用が「ある」と答えており、採用者の前職は「一般事業会社（金融、コンサルティング、専門の支援会社等を除く）」が71.8%（同68.1%）と最大であった。

## ■IR専任者、IR兼任者の過去の所属・経験 — IR・広報部門経験者の外部採用が最大

IR専任者、IR兼任者の外部からの採用が「ある」と回答した企業において、その採用者の過去の所属・経験で当てはまるものは、「IR・広報部門」が59.4%（前回53.1%）、「その他」が28.0%（同33.4%）で続いた。

## ■IR専任者、IR兼任者の教育・研修の方法 — OJTが最大

IR実施企業に、IR専任者、IR兼任者の教育・研修の方法を聞くと、「投資家面談への同席、各種IRイベントの企画・準備への参画、IRツールの制作など実務経験を積ませる」が91.5%（前回89.6%）と最大であった。以下では「自社製品や業界動向の知識習得を奨励している」が78.0%（同73.1%）、「日本IR協議会のセミナーなど、外部の研修活動への参加を奨励している」が64.1%（同61.7%）で続いた。

2026年5月14日

## ■IR 担当役員 —— CFO の担当が最大

IR 実施企業の 85.5%(前回 82.7%)において、IR 担当と明確に定めた役員等が置かれていた。職位では「CFO が担当」が 33.3%(同 33.3%)と最大で、「執行役又は執行役員が担当」が 22.2%(同 20.8%)、「取締役(CEO、CFO 以外)が担当」が 18.2%(同 19.6%)で続いた。

## ●IR 活動のフィードバック —— 経営トップに IR フィードバックをする機会が増える

IR 実施企業の 92.4%(前回 89.9%)が株主・投資家等の意見を社内へ報告する仕組みを設けていた。報告内容は、「株主・投資家などとのミーティング報告」が 90.4%(同 90.2%)、「IR で得られた情報のフィードバック」が 88.7%(同 85.2%)、「株主・投資家の経営計画に関するコメント」が 73.2%(同 71.8%)であった。

社内の IR 関連情報を収集するための関連部署との年間会合回数を聞くと、「定期的な会合は開いていない」が、47.1%(同 39.0%)と最大であった。回数別には「15回以上」が 19.3%(同 22.2%)、「3~4回」が 12.5%(同 12.7%)、「5~9回」が 8.9%(同 9.6%)と、ややばらつきが見られた。

## ■IR 関連情報の収集対象部門 —— 経理部門が最大

社内の IR 関連情報を収集する際に対象とする部門は、「経理部門」が 79.1%(前回 76.8%)、「営業部門」が 76.6%(同 74.7%)、「企画、経営企画などの部門」が 73.5%(同 69.7%)と 3 部門が 70%以上となった。

## ●東証の要請による IR に対する意識の変化 —— 上場企業の IR に対する意識は高い

IR 実施企業に、東証が要請した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」(以下、「資本コストや株価を意識した経営」)による IR に対する意識の変化を聞いた。「意識が高まった」と回答した割合は、「IR 担当部門」が 80.4%(前回 82.5%)、「社長又は CEO に該当する経営者」が 77.0%(同 77.0%)、「取締役会」が 70.3%(同 72.4%)、「CFO」が 68.0%(同 70.9%)と、いずれも高い割合となった。ただし、前回調査から「意識が高まった」との回答割合がやや低下しており、意識の安定化がうかがえる。

## ●資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応状況 —— 取組みを実行する企業が増加

IR 実施企業に、「資本コストや株価を意識した経営」に対する一連の対応状況(現状分析、計画策定・開示、取組みの実行)に対する自己評価を聞いた。ここでは「的確に対応している」「対応しているが改善の余地がある」「対応は形式的なものにとどまっている」の3つの合計の割合をしてみる。

現状分析については、「自社の資本コストや資本収益性を的確に把握」が 3.1 ポイント増加して 84.6%(前回 81.5%)、「その内容(自社の資本コストや資本収益性)や市場評価に関して、取締役会で現状を分析・評価」が 4.2 ポイント増加して 77.0%(同 72.8%)となった。

続いて、計画策定・開示については、「改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組みを取締役会で検討・策定」が 4.0 ポイント増加して 73.5%(同 69.5%)、「その内容(改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組みを取締役会で検討・策定)について、現状評価とあわせて、投資者にわかりやすく開示」が 5.8 ポイント増加して、71.2%(同 65.4%)となった。

最後に、取組みの実行については、「計画に基づき、資本コストや株価を意識した経営を推進」が 5.0 ポイント増加して 74.6%(同 69.6%)、「開示をベースとして、投資者との積極的な対話を実施」が 6.1 ポイント増加して 74.1%(同 68.0%)となった。

2026年5月14日

いずれの項目も前回の 2025 年調査から増加し、現状分析や検討の段階から、取組みの開示や実行の段階に移行する企業が増えているようだ。

## ●資本コストや株価を意識した経営に関する取組みの記載場所・媒体 —— 決算説明会資料が最多

資本コストや株価を意識した経営に関する取組みの記載場所や媒体について聞いたところ、「投資家向け決算説明会資料」が80.7%(前回78.3%)と最大で、「コーポレートガバナンス報告書」が68.0%(同65.8%)、「統合報告書」が58.8%(同57.4%)、「IRサイト」が55.3%(同51.9%)と続いた。

## ●取組みを進める上での課題 —— 社内のリソース不足や体制整備が課題

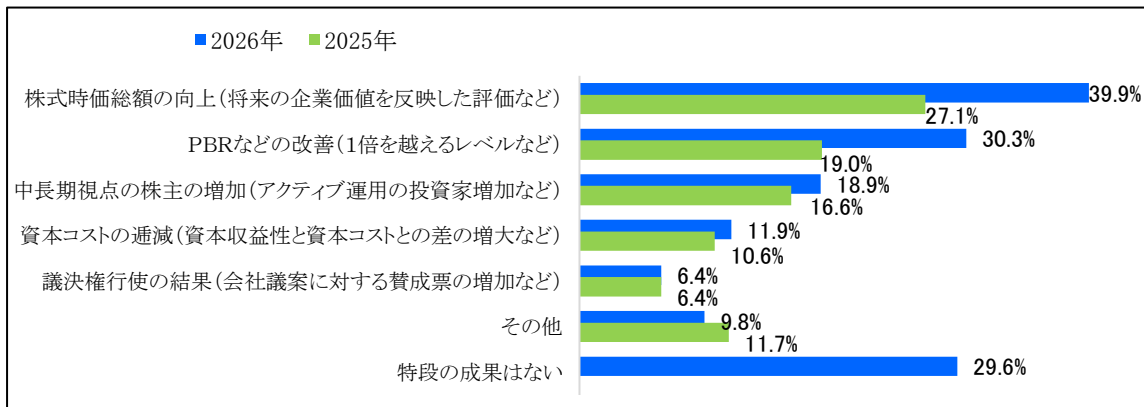
IR実施企業に、資本コストや株価を意識した経営に関する取組みを進める上での課題を聞いたところ、「リソースや体制が整っていない」が41.9%(前回43.8%)と最大で、「外部要因による計画未達成のリスクも大きい」が38.3%(同38.2%)、新設した選択肢「企業価値向上の意識を事業部門などの企業グループ全体に浸透させる仕組みが整っていない」が34.4%と続いた。

これらの課題に対する進捗の程度を聞いたところ、課題への対応は「2～3年以内にできる見込み」が45.1%(前回45.4%)、「4～5年以内にできる見込み」が19.7%(同17.1%)、「5年以上かかる見込み」が16.8%(同14.7%)と、中期的な課題として捉えている企業が多いようだ。一方で、「課題への対応はすでにできている、または1年以内にできる見込み」と回答した企業は8.3%(同9.7%)に留まった。

## ●対応を機に強化した活動の成果 —— 市場評価等が向上・改善した企業が増加

IR実施企業に、資本コストや株価を意識した経営への対応を機に強化した活動の成果を聞いたところ、「株式時価総額の向上(将来の企業価値を反映した評価など)」は12.8ポイント増加して39.9%(前回27.1%)、「PBRなどの改善(1倍を越えるレベルなど)」が11.3ポイント増加して30.3%(同19.0%)、「中長期視点の株主の増加(アクティブ運用の投資家増加など)」が2.3ポイント増加して18.9%(同16.6%)となった。

グラフ 1. 資本コストや株価を意識した経営への対応を機に強化した活動の成果(n=917)



## ●非財務情報開示、ESG投資への対応 —— 非財務情報の開示・対話の取組みは維持

IR実施企業に、IR活動と連動させて、ESGなどの非財務情報の開示を実施しているかを聞くと、「実施している」が75.6%(前回75.9%、前々回73.5%)、「実施していない」が13.6%(同12.0%、12.4%)、「どちらともいえ

2026年5月14日

ない」が9.2%(同9.2%、11.7%)となった。また、非財務情報開示を活用して対話を実施する企業の割合は2.7ポイント減少して、57.2%(前回59.9%)であった。

## ●SSBJ基準に基づく開示に向けた準備状況 —— 一部で任意適用の準備が進むも半数は未着手

2025年3月に、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)からサステナビリティ情報の開示基準が公表され、これらの基準は一部企業からの段階的な適用義務化が検討されている。

IR実施企業に、SSBJの基準に基づく開示の準備状況について聞いたところ、「2030年3月期以降の適用に向けて準備をしている」が17.4%(前回17.4%)で最大で、以下は「2029年3月期」が9.4%(同7.9%)、「2028年3月期」が8.3%(同7.9%)、「2027年3月期」が4.0%(同3.2%)と続いた。また、「2026年3月決算からの任意適用(予定)に向けて準備をしている」が1.4%(同2.6%)と、一部の企業では任意適用に向けた準備が進んでいる。一方で、「対応には未着手」と回答した企業は50.6%(同50.0%)と半数を占め、そのうちプライム市場上場企業が16.6%(同19.8%)、スタンダード・グロース・その他市場上場企業が34.0%(同30.2%)となった。

## ●非財務情報の開示や対話の課題 —— 本業と関連付けた説明に課題、外部環境の変化も不安視

IR実施企業に、非財務情報(含むESG情報)の開示や、それに基づく対話など、一連の取り組みに関する疑問や課題を聞いた。

自社に関する課題については、「本業のビジネスと非財務情報とを、分かりやすく関連付けること」が62.8%(前回60.0%)と最大で、「自社のESGへの取り組みが、中長期的に会社の業績といった経済的な貢献につながる蓋然性について、説得力のある証明を行うこと」が60.5%(同57.9%)、「IR部門だけでは対応しきれない内容・量であること」が44.8%(同50.7%)と続いた。新設した選択肢「サステナビリティ情報の保証義務化に向けた体制が整備されていないこと」は23.1%となった。

投資家・評価機関・マクロ環境に関する課題については、「米国を中心にESG投資に対する政策に変更が見られるなど不確実性が高いこと」が47.9%(同45.4%)と最大で、外部環境の変化に伴う不確実性の高まりを不安視する企業も多いことが明らかになった。

## ●非財務情報開示のために連携する他部門 —— 人事部門と連携する企業の割合は7割弱

IR実施企業に、非財務情報(含むESG情報)を開示するため、他部門とIR部門が連携しているかを聞くと「はい」が82.6%(前回84.5%)、「いいえ」が14.5%(同11.8%)となった。連携する部門は、「人事部門」が68.0%(同67.4%)と最大で、人的資本開示に対する要求が高まっていることもあり、連携が進んでいるようだ。

## ■電子媒体を利用した情報開示 —— SNSの活用が進展、英文開示も進む

IR実施企業の98.1%(前回97.9%)が、「投資家向け」または「IR」と明示したウェブサイト有し、うち97.3%(同95.9%)のサイトが、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル対応済みである。また、IRサイトを有する企業の28.9%(前回24.6%、前々回14.9%)は、SNSをIRに活用しており、その割合が上昇している。

「投資家向け」又は「IR」と明示したウェブサイトが「ある」と回答した企業に、開示情報を和文・英文に分けて聞くと、和文開示資料では、「決算短信」、「有価証券報告書などの法定開示資料」、「説明会資料(決算説明資料、事業説明会資料など)」、「経営トップのメッセージ」が90%以上となった。英文開示資料では、「決算短

2026年5月14日

信」が74.1%(同70.0%)が最大で、前回調査と比べると、「ファクトブック」を除き、割合が増加しており、英文開示が進んでいるという結果となった。

## ■IR活動のオンライン又はウェブ上での開示 — オンライン又はウェブの利用が増加

IR実施企業がIR活動において、オンラインで実施しているものは、上位から「国内向け決算説明会」が73.9%(前回71.3%)、「国内のアナリスト・投資家との面談」が71.9%(同70.9%)、「海外のアナリスト・投資家との面談」が58.3%(同56.4%)、「国内向け個人投資家向け説明会」が40.9%(同34.7%)の順となった。実施割合が増加しており、IR活動のオンライン化が進んでいることがうかがえる。

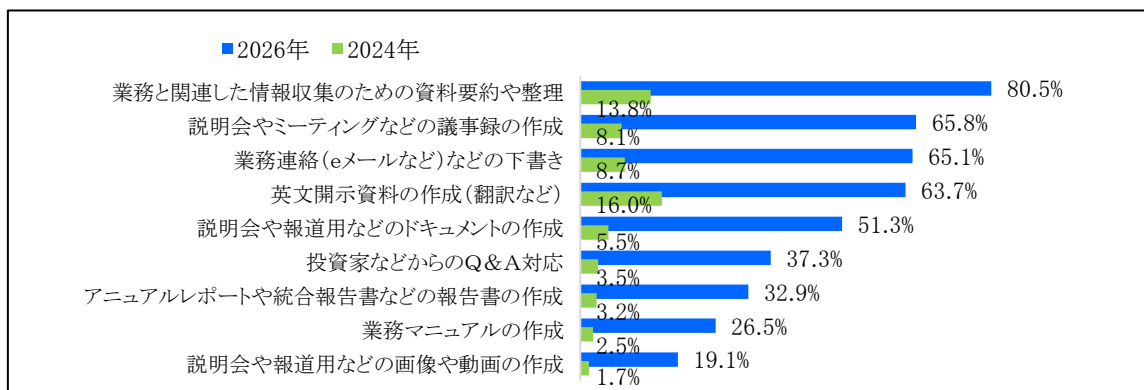
ウェブ上で開示しているものは、上位から「国内向け決算説明会」が73.1%(同69.0%)、「国内向け個人投資家向け説明会」が38.6%(同31.6%)、「国内向け経営方針・経営戦略・経営計画説明会」が31.1%(同26.5%)の順となった。全ての選択肢で実施割合が増加しており、ウェブ上での開示が進んでいるようだ。

## ■生成AIの使用 — IR活動における生成AIの使用は大幅に増加

IR実施企業に、生成AIの利用状況を聞いた。「1年前より利用頻度が増えた」が80.3%と大幅に増加しており、生成AIの活用が進んでいるようだ。生成AIの使用についてIR部門でのルールやガイドラインの策定状況を聞くと、「IR部門では策定されていないが、会社全体でのガイドラインが策定されている」が55.2%(前回32.1%)、「策定されていない」が18.9%(同53.3%)、「策定されていないが、共通の認識はできている」が10.9%(同6.4%)と続いており、会社全体でのガイドラインの策定が大きく進展しているようだ。

IR関連業務での生成AIの使用状況については、「業務で使用している」又は「業務でトライアルしている」を選択した企業の割合は、「業務と関連した情報収集のための資料要約や整理」が80.5%(同13.8%)、「説明会などの議事録の作成」が65.8%(同8.1%)、「業務連絡(eメールなど)などの下書き」が65.1%(同8.7%)、「英文開示資料の作成(翻訳など)」が63.7%(同16.0%)、「説明会や報道用などのドキュメントの作成」が51.3%(同5.5%)が50%以上の割合となり、前回調査から大幅に増加している。

グラフ 2. IR関連業務での生成AIの使用状況(n=780)



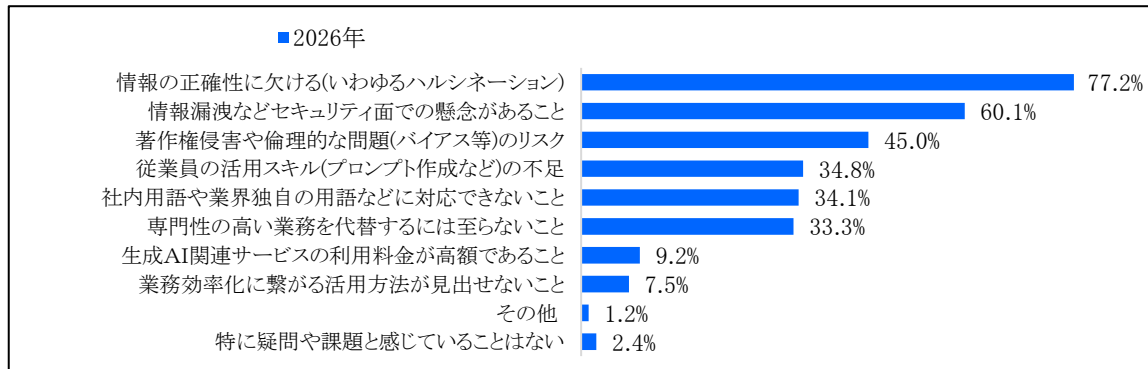
## ◆生成AI導入の課題 — 生成AIの情報精度とセキュリティ面に課題

IR実施企業に、IR関連業務での生成AI導入の課題を聞いた。「情報の正確性(いわゆるハルシネーション)」が77.2%、「情報漏洩などセキュリティ面での懸念」が60.1%、「著作権侵害や倫理的な問題」が45.0%、

2026年5月14日

「従業員の活用スキル(プロンプト作成など)の不足」が34.8%、「社内用語や業界独自の用語などに対応できないこと」が34.1%、「専門性の高い業務を代替するには至らないこと」が33.3%と続いた。情報の正確性とセキュリティに関する課題が上位を占めているという結果となった。

### グラフ3. 生成AIのIR関連業務導入に向けた課題(n=917)



### ■IR活動の効果測定 —— 株式関連指標が増加

IR実施企業に、IR活動の効果測定に用いる指標を聞くと、「株主構成」が86.8%(前回84.8%)、「アナリスト、投資家との面談回数」の増減が69.0%(同65.1%)、「説明会へのアナリスト・投資家の参加人数」が51.1%(同47.3%)、「時価総額」が47.0%(同39.0%)、「株式の売買高」が37.1%(同31.6%)、「PBRなど」が36.9%(同28.1%)と、6者の割合が30%以上となった。2024年調査と比べて、「時価総額」、「株式の売買高」、「PBR」はそれぞれ8.0、5.5、8.8ポイント増加しており、株式関連指標を効果測定に用いる企業が増えているようだ。

### ■株主構成 —— 中長期視点の株主を意識する企業は7割

IR活動の効果測定指標として「株主構成」を挙げた企業に、その目標を聞いた。「長期視点の機関投資家の株式保有比率向上(アクティブ運用の機関投資家)」が38.9%(前回29.7%)と最も高く、「海外機関投資家の株式保有比率向上」が28.6%(同26.7%)、「個人投資家の株式保有比率向上」が27.0%(同22.1%)、「国内機関投資家の株式保有比率向上」が20.1%(同19.6%)、「長期視点の機関投資家の株式保有比率向上(パッシブ運用の機関投資家)」が18.2%(同18.8%)で続いた。

同じ対象企業に「中長期視点の株主比率」への意識を聞くと、「意識している」が71.9%、「どちらとも言えない」が19.6%となった。また、いわゆる政策保有株式とは別に「中長期視点の株主」とみなしている対象を聞くと、「中長期視点の機関投資家の持株(アクティブ運用の機関投資家)」が61.0%、「従業員持株会」が60.4%、「中長期視点の個人投資家の株主」が58.0%と続いた。

### ■資本政策の考え方 —— 資本政策策定企業の割合は大幅増

IR実施企業に、資本政策策定の有無を聞くと、「策定し公表している」が65.2%(前回50.3%)、「策定していない」が19.3%(同27.9%)、「策定しているが非公表」が11.1%(同16.9%)であった。東証が要請した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が企業に浸透しているようだ。

公表の有無に拘らず、資本政策を策定している企業に内容を聞くと、「資本効率向上への道筋をKPIとして説明」が90.9%(同87.1%)と最大で、「中期的な資金調達・配分の方針を表明」が67.9%(同42.4%)、「利益配

2026年5月14日

分の考え方を示し、配当性向や自社株買いの目途を投資家に説明する」が60.0% (同67.1%)、「還元に関する目標値を表明し、DOEや総還元性向なども活用する」が59.7% (同30.7%)、「自社の資本コストを算出し、それを上回る収益性の実現に向けての方策を具体的に説明」が48.1% (同34.6%)で続いた。

また、資本政策の中でKPI(成果指標)を設定している企業を対象に、指標を複数回答形式で聞くと、「ROE(株主資本利益率)」が83.3% (同77.7%)、「売上高、営業利益、経常利益(税前利益)、当期利益のいずれか、又はすべて」が77.8% (同77.7%)、「配当性向、DOE(株主資本配当率)、総還元性向」が73.1% (同66.7%)と続いた。ROEが最も高い割合となり、企業も資本市場の要請に応じて、ROEを重視してきている。

## ■資本コストの算定状況 —— 資本コストを公表する企業は大幅増

IR実施企業に、資本コストの算定状況を聞くと、「算定し、公表している」が36.2% (前回16.6%)、「算定しているが非公表」が32.7% (同42.5%)と、資本コストを算定している企業は68.9% (同59.1%)となった。資本コストを公表する企業の割合は19.6ポイントと大幅な増加となり、資本コストの公表が進んでいる。前節のとおり、資本政策の策定企業の約半数が資本コストを上回る収益性の実現に向けた方策を説明しており、その際に資本コストへの言及が進んでいることがうかがえる。

## ■資本コストとその前提のCAPMの水準 —— 資本コストの平均は7.00%

さらに、自社の資本コストを「資本資産評価モデル(CAPM)」を用いて算出している企業を対象に計算の前提を聞いた。平均値で見ると、「資本コスト」が7.00% (前回6.42%)に対して、前提は「リスクフリーレート」が1.60% (同0.96%)、「リスクプレミアム」が6.10% (同6.18%)、「ベータ値」が0.90 (同0.95)となった。

## ■「パーパス」の策定状況 —— 大半の企業が策定済または策定予定

IR実施企業に、「パーパス」策定の有無を聞くと、策定済及び策定予定を含めて66.9% (同67.1%)と高い水準となった。

## ■中期経営計画・長期ビジョン —— 中期経営計画策定企業は87.2%と高い

IR実施企業で、「中期経営計画」を「策定し公表している」企業の割合が76.4% (前回74.9%)、「策定しているが非公表」が10.8% (同12.4%)、「策定していない」が7.9% (同8.4%)であった。同様に「長期ビジョン」については、それぞれ54.5% (同49.3%)、9.7% (同11.0%)、29.3% (同33.1%)となった。

また、中期経営計画や長期ビジョンの策定および更新にあたって、アナリストや投資家の意見を参考にしているかを聞いたところ、「参考にしている」が76.1% (同71.2%)、「参考にしていない」が21.4% (同26.2%)という内訳で、企業が資本市場の評価を意識していることがうかがえる。

## ■非財務資本関連のKPI —— 策定企業の割合が非策定企業を上回った

中期計画等を策定している企業に、非財務資本関連のKPI(成果指標)を設定しているか聞いた。「策定し公表している」が55.6% (前回50.4%)、「策定していない」が33.3% (同37.1%)、「策定しているが非公表」が8.5% (同9.4%)となった。前回は、策定企業と非策定企業の割合はほぼ同水準であったが、今回は策定企業の割合が64.1% (同59.8%)となった。

2026年5月14日

## ■事業ポートフォリオの方針・見直しの状況 —— 過半数が策定・実施も開示には課題が残る

IR実施企業に、事業ポートフォリオに関する基本的な方針の策定の有無を聞いた。「策定し公表している」が40.0%（前回36.5%）、「策定していない」が35.7%（同39.6%）、「策定しているが非公表」が19.0%（同18.4%）となった。事業ポートフォリオの基本方針を策定している企業の割合は、59.0%（同54.9%）となった。

同様に、事業ポートフォリオの見直しの有無を聞いた。「行っているが、内容は非公表」が34.0%（同33.1%）、「行っており、内容も公表している」が32.9%（同29.0%）、「行っていない」が27.4%（同31.8%）となり、事業ポートフォリオを見直している企業の割合は66.9%（同62.1%）となった。

事業ポートフォリオに関する基本方針の策定や見直しを実施する企業はいずれも半数を上回るものの、社外に公表していない企業がそれぞれ19.0%、34.0%の割合を占め、開示には課題が残っているようだ。

## ●個人投資家向けIR活動 —— 個人投資家向けのイベントの開催回数が増加

IR実施企業において、個人投資家向けIR活動を「強化している」割合は71.3%（前回78.5%）、「強化していない」割合は27.2%（同20.5%）となった。

個人投資家向けIR活動を強化している企業に、直近1年間における会社説明会、施設見学会、イベントやフェアの開催回数を聞くと、1回以上と回答した企業の割合を合計すると76.7%（同68.7%）となり、前回の2025年調査から8.0ポイントの増加となった。個人投資家向けのイベントを開催する企業が増加したようだ。

## ■IR支援会社の活用 —— 生成AIの普及を背景に利用状況とニーズに変化の兆候

IR実施企業の81.9%（前回79.9%）が、IR支援会社を利用していた。現在利用中のサービスは「株主判明調査」が54.0%（同50.1%）、「会社説明会全般のサポート」が49.7%（同47.7%）、「アニュアルレポート・統合報告書の作成」が49.2%（同45.8%）、「開示資料の英文化」が42.7%（同44.9%）、「動画の作成・配信」が41.0%（同38.0%）の上位5者が40%以上の割合となった。今後利用したいサービスは、「株主判明調査」が43.2%（同45.0%）、「アニュアルレポート・統合報告書の作成」が40.5%（同47.7%）、「開示資料の英文化」が34.8%（同43.1%）、「動画の作成・配信」が32.7%（同30.5%）の順となった。今後利用したいサービスは全般的に前回の調査に比べて減少傾向であり、生成AIの普及にともないIR支援のニーズがどう変化するかが注目される。

IR支援会社を利用する企業において、主なサービスにかかる年間平均費用は、「アニュアルレポート・統合報告書の作成」が1,535.7万円（同1,380.9万円）と最大であった。統合報告書の作成を検討する企業は多いが、費用負担は増加している。

## ●日本 IR 協議会の事業への参加 —— 利用企業の割合が上昇

調査回答企業のうち、日本 IR 協議会の事業に参加、またはサービスを利用したことが「ある」企業の割合は、56.4%（前回 54.7%）であった。

## ●日本 IR 協議会への入会目的 —— 情報収集とスキルアップの目的が多い

調査回答企業のうち、日本 IR 協議会への入会目的を聞くと、「IR に関する情報収集」が 57.1%（前回 53.5%）、「IR 担当者のスキルアップ」が 45.6%（同 40.2%）、「社外のネットワーク構築」が 28.1%（同 24.9%）となった。